

常磐開発株式会社

本誌内容に関することは、本社総務部にお問い合わせください。TEL. 0246-72-1111
<http://www.jobankaihatsu.co.jp>

株主メモ

決算期 3月31日

定時株主総会 6月下旬

基準日 3月31日

そのほか臨時に必要な場合には、あらかじめ
公告いたします。

配当金受領株主確定日 3月31日及び中間配当を実施するときは9月30日

1単元の株式の数 1,000株

名義書換代理人 みずほ信託銀行株式会社

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

郵便物送付先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号

電話お問い合わせ先 TEL. 03-5213-5213 (代表)

同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほインベスターズ証券株式会社

本店及び全国各支店

公 告 の 掲 載 日本経済新聞

当社は貸借対照表及び損益計算書を決算公告に代
えてホームページに掲載しております。

第60期事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日

Joban
Kaihatsu
Co., Ltd.

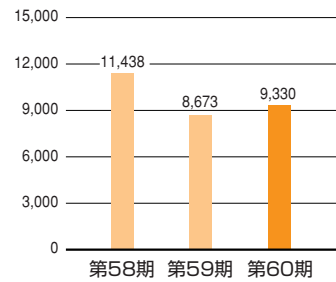


証券コード：1782

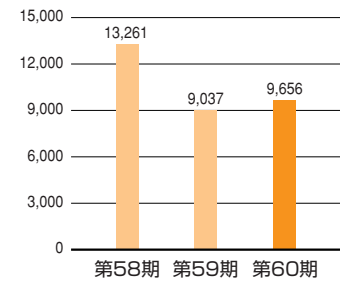
業績の推移

連結

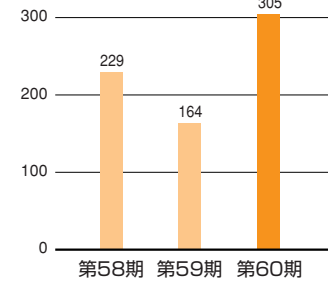
■受注高 (単位: 百万円)



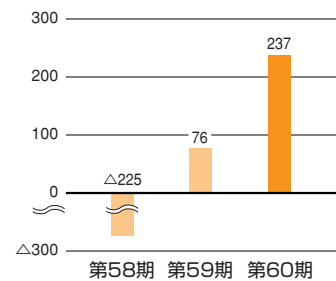
■売上高 (単位: 百万円)



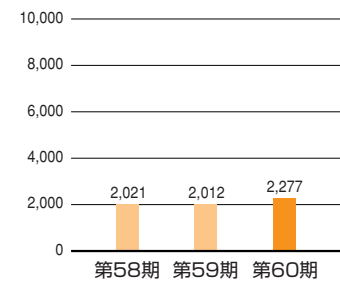
■経常損益 (単位: 百万円)



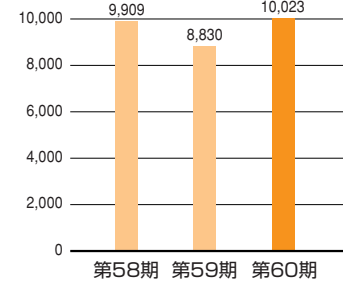
■当期純損益 (単位: 百万円)



■純資産 (単位: 百万円)

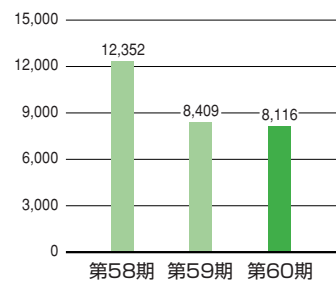


■総資産 (単位: 百万円)

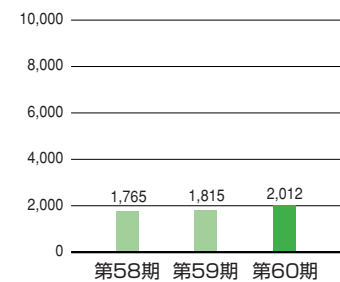


単体

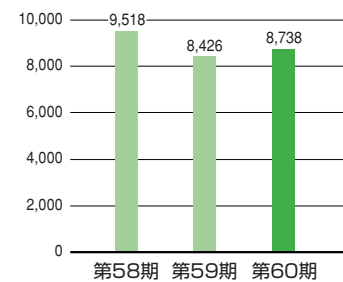
■売上高 (単位: 百万円)



■純資産 (単位: 百万円)



■総資産 (単位: 百万円)



株主の皆様へ

常磐開発グループは、環境を考えながら豊かな地域社会の建設に貢献します。

■ ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平成15年度につきましてもあたたかいご理解とご支援をいただき、ありがとうございました。

ご案内のように好調な輸出や一部個人消費に支えられて明るいニュースが飛び交う状況になりましたが、それも中央における点の状態であり、地方におきましてはいっこうにそれが実感できる状況にはなっていません。

それどころか、私ども地方の中堅・中小建設業界を取り巻く環境は、公共投資減少の常態化と民間設備投資の脆弱さから一段と厳しさを増しているのが現実の姿であります。建設業界は、時代・社会から更に大きな変革を要請されているものと考えます。

当社は、その様な認識のもとで、昨年策定した中期経営計画に沿って第1年目を着実に職務遂行して参りました。

平成16年度につきましても、「21世紀が求める環境の整備、浄化、保全の機能を兼ね備えた総合建設業者を目指す」の実現のため、役職員一同元気に努力して参ります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 住吉 勝馬

■ 安定経営のベースとしての建設事業

地方におけるインフラ整備は未成熟であり、地域社会はその充実を求めています。

永年培ってきた建設事業は当社経営のベースであり、「誠意と技術」の姿勢で建設事業を堅持して参ります。

その方策は、①地元大型プロジェクト等への参画、②民間建築工事の受注拡大、③茨城・東京支店の拡大強化などであります。

■ 総合環境事業への道

環境・高齢化社会への対応など、新しい社会のニーズが広がっています。当社は、従来からの環境事業であります測定分析・設備メンテナンス、そして、当社独自の水処理技術（ACA法）に加えて、①ダイオキシン類分析事業、②土壌汚染修復事業などに外部機関と連携を図りながら取り組みを進めて、環境関連事業の拡大を積極的に実施して参ります。



■ 同業他社を一步凌駕すること

当社が保有している技術に加え、連結ベースの技術（㈱リアルタイム、㈱ジェイ・ケイ・ハウス、地質基礎工業㈱、常興電機㈱）、そして、常磐興産グループの連携に基づくトータル技術力の発揮は、大きな強味であります。

また、B(ビフォー)・P(プロセス)・A(アフター)サービス体制の構築により、民間建築工事において、お客様から当社を選択していただけるものと確信しております。

さらに、施工及び業務の合理性を追求した全社員の日常的な改善活動の前進は、技術者集団としての当社のレベル向上に止まらず、コスト競争力の強化に結び付くものであります。

これらの取り組みは、同業他社を一步凌駕することに結び付く活動であります。

■ 中期経営計画の敢行目指して

中期経営計画の2年目を迎えた本年は、当社の存続と繁栄を確かなものとする大切な年です。

計画に沿って質の強化をとおして結果目標・数値目標を達成するため努力いたします。

新たに2社を傘下に加え、連結経営を中心に「自立・連帯・成長」をスローガンに全役職員が結束して経営に邁進いたします。

平成16年6月

代表取締役社長 住吉勝馬

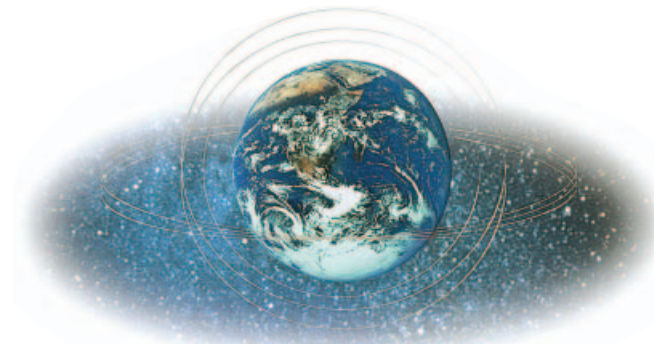
21世紀が求める環境の整備・浄化・保全の機能を兼ね備えた総合建設業者を目指す

地球を考える。 街をつくり、守る。 地図を創る。

地球環境との共存を抜きにしてもはや総合建設会社の存在価値はありません。当企業グループはこの分野においてすでに多大な実績を誇り、独自の環境技術を有します。これらの蓄積をバックボーンに、環境の整備に、浄化に、保全に、さらにアクティブに取り組んでいきます。

私たちにとってより快適な住まいを突きつめていけば、発想は自ずと周囲の空間へと広がります。ときには生活に限りなく近い視点から、ときには街づくりという高い視点から総合力を生かして当企業グループならではの事業に取り組んでいます。また、大切な家族、人、企業、街を守る高度なセキュリティーサービスを通じて、当企業グループは安心と安全を見つめています。

総合建設会社に与えられた第一の使命は、社会の基盤を築き豊かな生活のための機能を生み出すことにあります。都市をつくり、都市と都市を柔軟に結び付ける。その仕事は新しい地図を創ることであり、さらには地域に根ざした文化の創造でもあると当企業グループは考えています。



当社ならではの能力 人を中心に360度取り巻く環境作りの全てを 企業グループ内で完結できます。



当連結会計期間の概況(要旨)

当連結会計期間におけるわが国経済は、不安定な海外情勢の影響を受けて前半は一進一退の動きをたどりましたが、その後は海外の景気回復に伴って輸出が好転するとともに民間設備投資も増加に転じたことから、緩やかな景気回復基調をたどりました。しかしながら、景気回復の中心は輸出型大企業製造業であり、非製造業や中小企業には回復のメリットが享受されていないのが実態でありました。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、引き続き極めて厳しい受注環境が続き、特に地方の中堅・中小企業については、公共投資の年々の縮小が常態化している時代の大きな変節点に加え、不良不適格業者及び変化に対応できない企業の淘汰が加速の度合いを強めて進行しました。

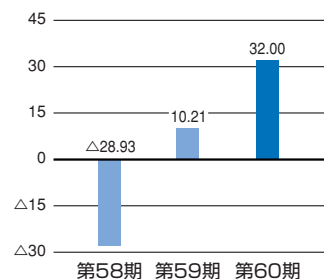
この様な状況下で当社は、中期経営計画(平成15年度～平成17年度)を指針に、民間建築工事の受注力強化、茨城支店の再構築、総合環境事業への転換、保有

するトータル技術を武器としてB(ビフォー)・P(プロセス)・A(アフター)サービス体制の再構築をするとともに、連結子会社を含めてトータルコストの縮減を図ることなどの取り組みを推進しながら計画初年度の目標達成を目指して全役職員あげて職務遂行して参りました。

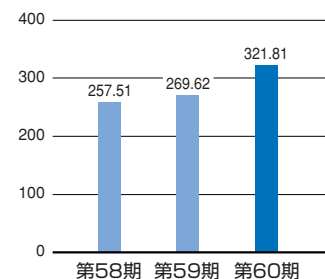
この結果、当連結会計期間の業績につきましては、新規連結子会社2社が加わった結果、受注高は、93億30百万円(前期比7.6%増)となりました。売上高は、96億56百万円(同6.8%増)となりました。繰越高は、厳しい受注環境を反映し、22億2百万円(同12.9%減)となりました。

利益につきましては、営業利益は、3億57百万円(同52.3%増)となりました。経常利益は、3億5百万円(同85.4%増)となり、当期純利益は、2億37百万円(同210.8%増)となりました。

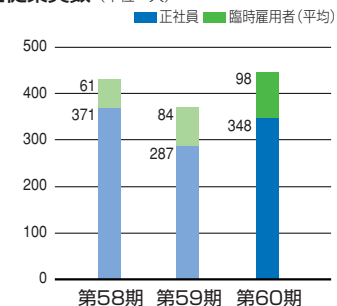
■ 1株当たり当期純損益 (単位:円)



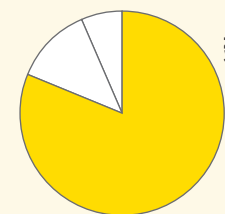
■ 1株当たり純資産額 (単位:円)



■ 従業員数 (単位:人)



事業の種類別セグメントの概況



建設事業

売上高 **78億43**百万円

構成比 **81.2%**

建築・土木工事の設計・施工・請負等をおこなう建設事業は、新規連結子会社2社(地質基礎工業㈱、常興電機㈱)が加わった結果、受注高は75億17百万円となりました。

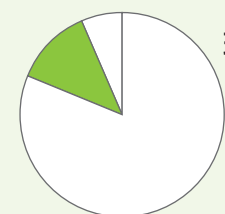
そのうち工事別内訳は、建築47.4%、土木52.6%であります。

売上高は、78億43百万円となりました。そのうち工事別内訳は、建築56.6%、土木43.4%であります。建設事業には、環境の整備・浄化・保全を目的とした水処理施設の建設工事、土壌浄化工事、焼却炉解体工事等を含んでおります。

繰越高は厳しい受注環境を反映し、22億2百万円となりました。

営業利益は8億53百万円となりました。

連結売上高 96億56百万円



環境事業

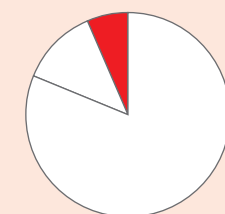
売上高 **11億86**百万円

構成比 **12.3%**

環境関連の各種測定分析試験及びビル・設備管理等をおこなう環境事業は、総合環境事業の確立を目指し取り組んで参りました。

受注高及び売上高は、11億86百万円となりました。

営業利益は2億22百万円となりました。



その他事業

売上高 **6億26**百万円

構成比 **6.5%**

不動産事業 受注高及び売上高は宅地販売が振るわず73百万円となり、営業利益は1百万円となりました。

その他事業 警備保障事業を主としたその他事業の受注高及び売上高は、5億53百万円となりました。営業利益は、受注競争の激化の影響により、7百万円となりました。

当社の事業紹介

主な完成工事



いわき市立内郷第二中学校屋内運動場改築工事



いわき市フラワーセンター高度活用整備事業温室内



公営関船団地2号棟（第1工区）新築工事（いわき市）



日立・いわき線道路改良工事



月島児童公園改修工事（東京都中央区）

当社が取り組む 総合環境事業



三戸産業廃棄物最終処分場浸出水処理設備工事（青森県）



土壌浄化工事（いわき市）



焼却炉解体工事（いわき市）



イトーヨーカドー日立店C館改装工事

主な環境事業



有害大気サンプリング



細菌検査



試験分析作業



作業環境測定



工事現場圧密度試験



産業廃棄物運搬処理



水処理施設管理



工業用浄水場管理



大型スーパービル管理

主なその他事業

自社開発団地
ピラージュ浅貝



連結財務諸表

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	期別	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)			
① 流動資産		6,739	5,985
② 固定資産		3,283	2,844
有形固定資産		2,050	1,640
無形固定資産		10	6
投資その他の資産		1,222	1,197
資産合計		10,023	8,830
(負債の部)			
③ 流動負債		6,662	6,197
④ 固定負債		1,083	619
負債合計		7,746	6,817
(少数株主持分)			
少数株主持分		—	—
(資本の部)			
資本金		583	583
資本剰余金		713	713
利益剰余金		1,011	812
土地評価差額金		△ 54	△ 53
その他有価証券評価差額金		117	4
自己株式		△ 93	△ 46
⑤ 資本合計		2,277	2,012
負債、少数株主持分及び資本合計		10,023	8,830

利益処分（単体）

（単位：百万円）

科目	期別	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
当期末処分利益		206	140
これを次のとおり処分いたしました。			
利益配当金 (1株につき5円)		39	39
別途積立金		90	30
次期繰越利益		77	71

連結貸借対照表のポイント

① 流動資産

前期末と比較して、12.6%増加しました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによるものです。

② 固定資産

前期末と比較して、15.4%増加しました。これは主に、新規連結子会社が増加したことにより、建物・構築物、土地が増加したことによるものです。

③ 流動負債

前期末と比較して、7.5%増加しました。これは主に、支払手形・工事未払金等が増加したことによるものです。

④ 固定負債

前期末と比較して、74.8%増加しました。これは主に、新規連結子会社が増加したことにより、連結調整勘定が増加したことによるものです。

⑤ 資本合計

前期末と比較して、13.2%増加しました。これは主に、当期純利益の増加により、利益剰余金が増加したことによるものです。

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	期別	当 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
① 売上高		9,656	9,037
売上原価		8,345	7,912
売上総利益		1,311	1,124
販売費及び一般管理費		954	890
② 営業利益		357	234
営業外収益		34	21
営業外費用		86	91
③ 経常利益		305	164
特別利益		22	32
特別損失		68	101
税金等調整前当期純利益		258	96
法人税、住民税及び事業税		23	20
法人税等調整額		△ 1	△ 0
④ 当期純利益		237	76

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	期別	当 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
① 営業活動によるキャッシュ・フロー		336	802
② 投資活動によるキャッシュ・フロー		101	△ 39
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 332	△ 768
現金及び現金同等物の増減額		104	△ 5
現金及び現金同等物の期首残高		922	908
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	20
現金及び現金同等物の期末残高		1,027	922

連結損益計算書のポイント

① 売上高

前期末と比較して、6.8%増加しました。これは主に、新規連結子会社が増加したことによるものです。

② 営業利益

前期末と比較して、52.3%増加しました。これは主に、トータルコスト削減の取り組み等によるものです。

③ 経常利益

前期末と比較して、85.4%増加しました。これは主に、営業利益の増加に加え、連結調整勘定償却等の営業外収益が増加したことによるものです。

④ 当期純利益

前期末と比較して、210.8%増加しました。これは主に、経常利益の増加に加え、特別損失が減少したことによるものです。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

前期末と比較して減少しているのは、主に、売上債権の増加等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

前期末と比較して増加しているのは、主に、有価証券の売却による収入、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

前期末と比較して増加しているのは、主に、短期借入金の返済額の減少によるものです。

株式の状況

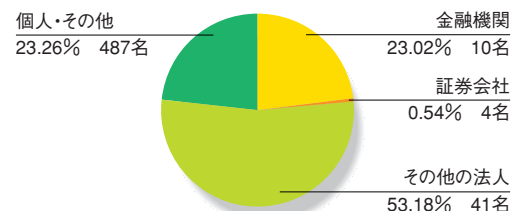
(平成16年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 29,000,000株
 発行済株式の総数 7,850,000株
 1単元の株式数 1,000株
 当期末株主数 542名

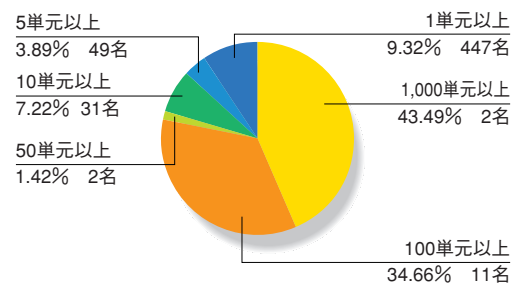
大株主

氏名又は名称	所有株式数	議決権比率
常 磐 興 産 株 式 会 社	1,771 ^{千株}	28.56 [%]
常 磐 港 運 株 式 会 社	1,643	—
株 式 会 社 常 陽 銀 行	390	6.29
株 式 会 社 東 邦 銀 行	390	6.29
株 式 会 社 み す ほ 銀 行	390	6.29
常 磐 開 発 従 業 員 持 株 会	379	6.11
常 磐 共 同 ガ ス 株 式 会 社	300	4.84
株 式 会 社 秋 田 銀 行	250	4.03
株 式 会 社 大 東 銀 行	150	2.42
株 式 会 社 福 島 銀 行	147	2.37

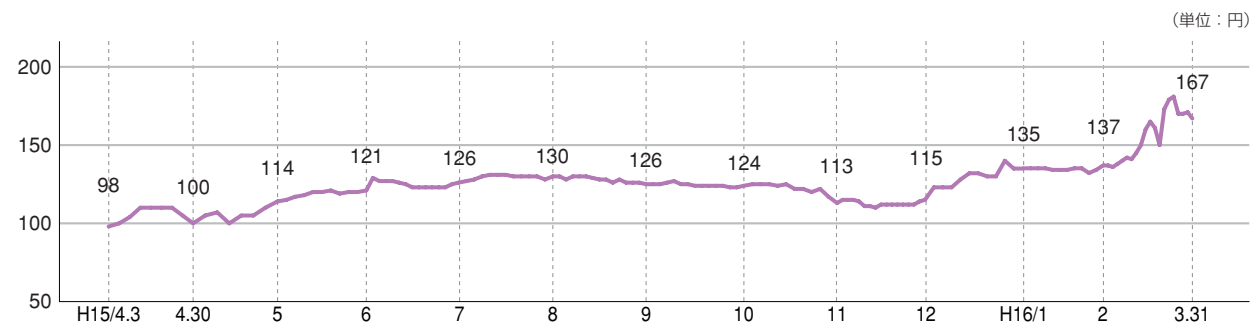
所有者別分布状況



所有株式数別分布状況



株価の推移 (平成15年4月～平成16年3月 終値ベース)



会社の概要

(平成16年3月31日現在)

商 号 常磐開発株式会社
 設 立 昭和35年10月1日
 資 本 金 5億8,330万円
 事 業 内 容

1. 建設事業／建築、土木、緑地建設等に関する設計・施工及び請負
2. 環境事業／環境対策に関する分析、測定、調査及びビル管理、衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理等
3. その他事業／不動産の販売、賃貸など

従 業 員 数 217名

主要な営業所及び事業所

本 店：福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
 Tel.0246-72-1111
 支 店：茨 城 支 店 Tel.0293-42-0168
 東 京 支 店 Tel.03-3663-8135
 営 業 所：相 双 営 業 所 Tel.0240-32-6398
 郡 山 営 業 所 Tel.024-934-8112
 事 業 所：資源科学センター Tel.0246-44-3454

※平成16年4月1日付で経営組織を変更し、茨城支店営業部につくば営業所を新設いたしました。現在つくば市に開設準備中であります。

主要取引銀行

(株)常陽銀行、(株)東邦銀行、(株)みずほ銀行、
 (株)秋田銀行、(株)七十七銀行、
 (株)福島銀行、(株)大東銀行

役 員 (平成16年6月29日現在)

代表取締役社長 住 吉 勝 馬
 常 務 取 締 役 佐 川 藤 介
 取 締 役 神 好 雄 治
 取 締 役 市 川 久 次
 取 締 役 榊 原 清 隆
 取 締 役 鈴 木 英 雄
 取 締 役 川 田 政 勝
 監 査 役 (常勤) 阿 部 嘉 文
 監 査 役 須 藤 正 弘
 監 査 役 田 井 治 直 美
 監 査 役 鈴 木 榮 一

●「常磐開発株式会社」の設立・合併●

当社は、石炭産業が斜陽となる中、常磐炭礦(株)が何とかその再構築を図るため、昭和35年10月に、土木、建築、工作を行う総合建設会社として設立された会社であります。

その後、平成3年9月に同じ常磐興産グループ会社であり、緑地、住宅、環境部門を持つ(株)福島環境整備センターを吸収合併、「環境を考える総合建設業者」として平成7年8月にジャスダックに上場、現在に至っております。

今年度16年10月には、創立44年となります。

許認可登録等

特定建設業
 産業廃棄物処分業
 産業廃棄物収集運搬業
 特別管理産業廃棄物処分業
 一般廃棄物収集運搬業
 宅地建物取引業
 地下貯蔵タンク地下埋設
 配管定期点検事業者
 消防用設備等保守業者
 一級建築士事務所
 測量業
 計量証明事業（濃度に係るもの）
 計量証明事業（騒音に係るもの）
 計量証明事業（熱量に係るもの）
 計量証明事業（振動加速度レベル）
 建築物飲料水水質検査業
 建築物飲料水貯水槽清掃業
 建築物空気環境測定業
 建築物清掃業
 建築物ねずみ、こん虫等防除業
 浄化槽保守点検業者
 毒物劇物一般販売業
 作業環境測定機関
 放射性同位元素等取扱事業所
 水質検査機関
 土壌汚染状況調査機関

建設業関連の有資格者数（延べ人数）

一級建築士	9名
二級建築士	20名
一級建築施工管理技士	23名
二級建築施工管理技士	21名
一級土木施工管理技士	52名
二級土木施工管理技士	19名
一級造園施工管理技士	34名
二級造園施工管理技士	16名
一級造園技能士	14名
二級造園技能士	5名
樹木医	1名
一級管工事施工管理技士	8名
二級管工事施工管理技士	5名
一級電気工事施工管理技士	1名
二級電気工事施工管理技士	1名
技術士補	2名
測量士	5名
測量士補	7名
宅地建物取引主任者	7名
甲種火薬類取扱保安責任者	16名
乙種火薬類取扱保安責任者	4名
一級建設業経理事務士	3名
VEリーダー	45名
合計	318名

環境関連の有資格者数（延べ人数）

環境計量士	2名
第一種作業環境測定士	4名
第二種作業環境測定士	4名
第三種電気主任技術者	4名
第一種電気工事士	3名
第二種電気工事士	11名
建築物環境衛生管理技術者	11名
公害防止管理者	16名
浄化槽設備士	6名
浄化槽管理士	6名
乙種危険物取扱主任者	40名
丙種危険物取扱主任者	13名
第一種消防設備点検資格者	3名
第二種消防設備点検資格者	1名
甲消防設備士	3名
乙消防設備士	4名
環境マネジメントシステム 審査員補	2名
合計	133名

企業集団の状況

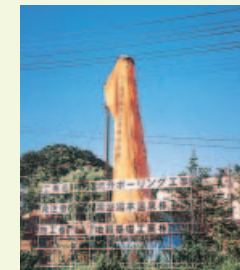
（平成16年3月31日現在）

当社グループは、当社及び連結子会社4社、持分法適用関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、主な事業内容は次のとおりです。

構成区分	会社名	主な事業内容	議決権に対する所有割合
連結子会社	(株)リアルタイム	警備保障事業	100%
	(株)ジェイ・ケイ・ハウス	住宅、建築工事の請負業、不動産の売買・仲介業務	100%
	地質基礎工業(株)	地質調査、測量、建設コンサルタント業務	100%
	常興電機(株)	電気設備、空調設備工事の設計・施工	100%
持分法適用関連会社	常磐港運(株)	港湾・一般貨物自動車運送事業、産業及び一般廃棄物の収集運搬、自動車整備業、燃料及び自動車販売	46.17%
その他の関係会社	常磐興産(株)	観光娯楽施設の運営、不動産の売買・賃貸、石炭・石油・建設用資材等の販売	4.84%

平成16年1月30日より連結子会社となった上記地質基礎工業(株)、常興電機(株)を紹介します。

地質基礎工業(株)



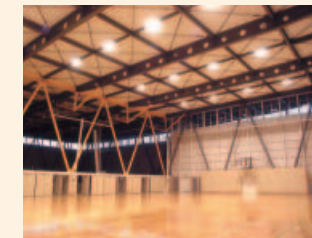
常磐湯本温泉(樹)坑外ボーリング工事

地質調査、測量、土木設計、地すべり対策工事、さく井工事を基本として、「大地」に根ざしたさまざまな技術を提供しています。

従業員40名。昭和52年に常磐開発(株)さく井部より分離独立し、現在、福島県郡山市・茨城県水戸市・山形県山形市に支店があります。

豊かな郷土と、それを支える大地のもとに、私たちの住む社会と環境の基本づくりを担うエンジニア集団として、未来を見つめ続けます。

常興電機(株)



いわき光洋高校体育館電気設備工事

昭和45年に創業し、現在従業員数26名。

事業内容は電気設備工事等の設計施工であります。

主な発注先には国土交通省、福島県、いわき市他で、近年では地域イントラネット整備事業工事、常磐消防署庁舎電気工事、クリナップ自動火災報知設備工事、スパリゾートハワイアンズ各種工事等を施工しております。

顧客満足を第一に、「従業員全員が営業マン」を合言葉に提案営業により顧客の確保と拡大を図っております。